



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 **日本軽金属株式会社** 上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部、福岡、札幌
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲 TEL (03) 5461-9333

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	475,851	6.0	14,217	35.0	9,753	43.8	3,947	50.7
19年3月期第3四半期	449,117	7.2	21,885	8.8	17,366	15.2	8,007	16.3
19年3月期	618,158	-	30,519	-	25,248	-	12,755	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	7 27	6 89
19年3月期第3四半期	14 79	14 03
19年3月期	23 56	22 36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	586,753	145,105	23.5	253 84
19年3月期第3四半期	587,137	137,334	22.7	246 09
19年3月期	579,463	142,111	23.8	254 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	7,505	17,592	1,405	30,645
19年3月期第3四半期	4,264	13,041	21,614	40,623
19年3月期	21,397	19,514	12,483	42,125

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	5 00	5 00
20年3月期	-		3 00
20年3月期(予想)		3 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	640,000	3.5	18,000	41.0	12,000	52.5	8,000	-	14 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有

(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日）のわが国経済は、全般的には、企業収益が堅調に推移し、設備投資や輸出が増加するなど、緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、一方で、原油や諸資材の価格上昇が企業業績や家計に影響を与えており、さらには、我が国における建設需要の激減、米国経済の後退が世界経済に与える影響など、景気の先行きに関する懸念も増大しております。

当社グループにおきましては、平成 19 年度を初年度とする 3 力年の中期経営計画が始まり、基本方針である成長分野への積極的な経営資源投入、基盤事業の収益力強化、海外ビジネスの積極的な展開などに取り組んでまいりました。需要面では、自動車関連などで好調が続いた一方、一部の電機・電子関連で在庫調整あるいは需要減少が見られたほか、特に建築基準法改正に伴う建築確認審査の厳格化による建設需要の激減が建材事業の業績に予想外の影響を与えました。その他の分野におきましても、主要原料であるアルミ地金をはじめ、諸資材価格の上昇が収益の圧迫要因となりました。

このような状況の中、当社グループの当第 3 四半期の連結業績につきましては、売上高は、平成 19 年 4 月 1 日付けで鋳物・ダイカスト用合金事業において新会社を発足させたことなどにより前年同期に比べ 267 億 34 百万円(6.0%)増の 4,758 億 51 百万円となりました。また、収益面では、営業利益は 76 億 68 百万円(35.0%)減の 142 億 17 百万円、経常利益は 76 億 13 百万円(43.8%)減の 97 億 53 百万円となり、四半期純利益は 40 億 60 百万円 (50.7%)減の 39 億 47 万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品、化学品関連製品ともに需要は堅調に推移いたしましたが、主原料であるボーキサイトの価格上昇、品位低下による生産量の減少、また重油、各種化学品原料価格などの上昇が収益圧迫要因となりました。地金部門におきましては、鋳物・ダイカスト用合金事業で新会社を発足させたこと、主力である自動車分野向け二次合金の出荷が堅調に推移したこと、地金価格上昇に伴い販売価格が上昇したことなどにより売上高は増加いたしましたが、原料スクラップの価格が高水準で推移したことが収益を圧迫いたしました。

アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ 350 億 92 百万円(42.4%)増の 1,179 億 27 百万円、営業利益は 20 億 15 百万円(21.6%)減の 72 億 93 百万円となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、電解コンデンサー向け箔地の需要が堅調に推移したほか、パソコン筐体用やリチウムイオン電池ケース用の板材などが伸びましたが、半導体・液晶製造装置向けなどの厚板や印刷板などの出荷が減少したことなどにより、全体の出荷は減少いたしました。また、押出部門におきましては、鉄道車両材料、感光体ドラムなどの出荷が堅調に推移いたしました。このセグメントでは、地金価格の上昇に連動して販売価格が上昇した製品が多く、売上高は増加いたしましたが、合金用添加金属、燃料、資材価格の上昇や地金在庫差益がなくなったことなど

により、営業利益は大きく減少いたしました。

板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 9 億 45 百万円(1.6%)増の 595 億 49 百万円、営業利益は 31 億 30 百万円(63.6%)減の 17 億 94 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、電解コンデンサー用高純度箔が好調に推移したほか、医薬品向けなどの一般箔も底堅い動きを見せ、IC タグ・IC カード用アンテナ回路などの新製品の拡販や、原材料価格上昇を受けて価格是正にも注力いたしました。パウダー・ペースト関連では、自動車用塗料向けとプラスチック用塗料向けが伸び悩みました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、トラック需要の減少により販売量が減少し、加えて、アルミ部材、鋼材、樹脂部品などの材料価格上昇が収益に影響を及ぼしました。一方、熱交製品、素形材製品では、好調な国内自動車生産を受け、堅調な需要が続きました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍冷蔵庫分野では需要の一巡から受注が減少しており、クリーンルームなどの内装分野におきましても建築基準法改正の影響により受注が落ち込んでおり、全体的に厳しい状態となりました。

電子材料部門におきましては、電解コンデンサー用電極箔の出荷は好調に推移いたしましたが、資材価格の上昇や製品販売価格の下落の影響を受けました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきまして、ビール出荷量の減少を受け、アルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業発注額の減少という厳しい環境が続きました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ 21 億 54 百万円(1.1%)減の 1,894 億 95 百万円、営業利益は 7 億 70 百万円(7.1%)減の 101 億 11 百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野におきましては、建築基準法改正の影響により住宅着工が大きく落ち込み、厳しい状況に置かれました。また、ビル建材分野におきましては、大型物件が減少したことや、選別受注の影響により売上高が減少いたしました。

このような状況の中、アルミ地金、諸資材価格の高騰に対処するため、価格是正の浸透、採算を重視した営業活動、徹底したコストダウンに努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ 71 億 49 百万円(6.2%)減の 1,088 億 80 百万円、営業損益は 16 億 49 百万円悪化の 28 億 88 百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当社グループは、高い収益性を実現し、成長し続ける力強い企業グループへとレベルアップすることを狙いとした中期経営計画の諸施策のひとつとして財務体質の強化をあげており、有利子負債の削減と自己資本の充実に注力しております。

当第 3 四半期末の総資産は、現金及び預金残高等は減少したものの、平成 19 年 4 月 1 日付けで、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造・販売に関する事業を株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割し、同社の新株の割当を受けることにより同社を当社の連結子会社とした影

響等により、前期末と比較して 72 億 90 百万円増の 5,867 億 53 百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金残高等は減少したものの、同じく会社分割の影響により前期末と比較して 42 億 96 百万円増の 4,416 億 48 百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等が減少したものの、四半期純利益等により株主資本が増加したこと、少数株主持分が主に前述の会社分割の影響により増加したことにより、29 億 94 百万円増の 1,451 億 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは 75 億 5 百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などが、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは 175 億 92 百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が 171 億 72 百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 5 百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払 26 億 82 百万円があった影響などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期における業績の進捗と第 4 四半期(平成 20 年 1 月～3 月)の動向を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成 19 年 11 月 15 日に発表いたしました平成 20 年 3 月期の業績予想を次のとおり修正いたしますとともに、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら 1 株につき 2 円減配し、3 円とさせていただきます。

平成 20 年 3 月期連結業績予想の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

単位：百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	650,000	22,500	17,000	9,000
今回修正予想 (B)	640,000	18,000	12,000	8,000
増減額 (B - A)	10,000	4,500	5,000	17,000
増減率 (%)	1.5	20.0	29.4	-
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	618,158	30,519	25,248	12,755

修正の理由等につきましては、本日(平成 20 年 2 月 8 日)別途発表いたしました「平成 20 年 3 月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変動を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

主として中間連結財務諸表規則に準拠（引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用）

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 1 億 69 百万円、四半期純利益は 1 億 9 百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 11 億 67 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 11 億 64 百万円、四半期純利益は 8 億 18 百万円それぞれ減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第3四半期末 (平成18年12月31日)
(資産の部)				
流動資産	344,043	340,897	3,146	348,920
現金及び預金	30,925	42,433	11,508	40,944
受取手形及び売掛金	191,067	194,207	3,140	192,378
たな卸資産	104,593	86,235	18,358	96,222
その他の	17,458	18,022	564	19,376
固定資産	242,710	238,566	4,144	238,217
有形固定資産	189,744	184,070	5,674	184,267
無形固定資産	7,414	5,969	1,445	5,714
その他の	45,552	48,527	2,975	48,236
資産合計	586,753	579,463	7,290	587,137
(負債の部)				
流動負債	288,479	287,436	1,043	290,901
支払手形及び買掛金	126,578	129,608	3,030	130,194
短期借入金	116,467	109,391	7,076	110,894
一年内償還社債	-	708	708	715
その他の	45,434	47,729	2,295	49,098
固定負債	153,169	149,916	3,253	158,902
社債	30,737	30,116	621	30,121
長期借入金	84,072	81,714	2,358	89,286
退職給付引当金	28,766	27,857	909	28,668
その他の	9,594	10,229	635	10,827
負債合計	441,648	437,352	4,296	449,803
(純資産の部)				
株主資本	132,556	130,176	2,380	125,453
資本金	39,085	39,085	-	39,085
資本剰余金	25,420	24,569	851	24,569
利益剰余金	68,168	66,928	1,240	62,180
自己株式	117	406	289	381
評価・換算差額等	5,216	7,770	2,554	7,787
その他有価証券評価差額金	3,421	5,449	2,028	5,461
繰延ヘッジ損益	271	619	890	880
土地再評価差額金	145	145	-	145
為替換算調整勘定	1,921	1,557	364	1,301
少数株主持分	7,333	4,165	3,168	4,094
純資産合計	145,105	142,111	2,994	137,334
負債純資産合計	586,753	579,463	7,290	587,137

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比 較 増 減 (印減少)	前連結会計年度
	自平成19年 4月 1日 至平成19年12月31日	自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
売 上 高	475,851	449,117	26,734	618,158
売 上 原 価	393,729	359,703	34,026	497,813
売 上 総 利 益	82,122	89,414	7,292	120,345
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,905	67,529	376	89,826
営 業 利 益	14,217	21,885	7,668	30,519
営 業 外 収 益	2,157	2,132	25	3,827
営 業 外 費 用	6,621	6,651	30	9,098
経 常 利 益	9,753	17,366	7,613	25,248
特 別 利 益	1,419	313	1,106	357
特 別 損 失	468	391	77	1,440
税金等調整前四半期 (当期)純利益	10,704	17,288	6,584	24,165
税 金 費 用	6,336	8,953	2,617	11,010
少 数 株 主 利 益	421	328	93	400
四半期(当期)純利益	3,947	8,007	4,060	12,755

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	比較増減 (印増減)	前 連 結
	連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,704	17,288	6,584	24,165
減価償却費	14,664	12,974	1,690	17,481
持分変動差額	1,101	-	1,101	-
保険差益	318	-	318	-
固定資産売却益	-	313	313	357
製品自主回収費用	468	-	468	-
固定資産除却損	-	391	391	391
土地整備費用	-	-	-	547
減損損失	-	-	-	502
退職給付引当金の増減額(減少:)	561	796	235	33
支払利息	2,951	2,721	230	3,677
持分法による投資損益(利益:)	246	241	5	476
売上債権の増減額(増加:)	18,169	11,267	29,436	22,217
たな卸資産の増減額(増加:)	13,132	19,501	6,369	9,703
仕入債務の増減額(減少:)	5,585	16,154	21,739	18,456
その他の	5,744	1,825	3,919	3,365
小計	21,883	17,659	4,224	35,798
利息及び配当金の受取額	597	452	145	614
利息の支払額	2,939	2,641	298	3,679
災害による保険金の受取額	905	-	905	-
製品自主回収に伴う支払額	299	-	299	-
課徴金の支払額	-	1,061	1,061	1,061
法人税等の支払額	12,642	10,145	2,497	10,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505	4,264	3,241	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	32	41	9	83
投資有価証券の売却による収入	2	10	8	153
有形固定資産の取得による支出	17,172	12,707	4,465	18,407
有形固定資産の売却による収入	61	774	713	628
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	308	-	308	-
その他の	759	1,077	318	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,592	13,041	4,551	19,514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	6,090	1,738	4,352	1,013
長期借入れによる収入	16,627	34,962	18,335	37,284
長期借入金の返済による支出	21,078	23,715	2,637	32,392
社債の発行による収入	716	20,083	19,367	20,083
社債の償還による支出	766	9,000	8,234	9,000
配当金の支払額	2,682	2,157	525	2,157
少数株主への配当金の支払額	214	223	9	223
その他の	98	74	24	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	21,614	23,019	12,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	90	114	63
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,516	12,927	24,443	14,429
現金及び現金同等物の期首残高	42,125	27,696	14,429	27,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-	36	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,645	40,623	9,978	42,125

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,927	59,549	189,495	108,880	475,851		475,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,068	25,504	12,748	3,048	109,368	(109,368)	
計	185,995	85,053	202,243	111,928	585,219	(109,368)	475,851
営 業 費 用	178,702	83,259	192,132	114,816	568,909	(107,275)	461,634
営業利益(は営業損失)	7,293	1,794	10,111	2,888	16,310	(2,093)	14,217

前第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,835	58,604	191,649	116,029	449,117		449,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,439	23,828	13,116	3,316	107,699	(107,699)	
計	150,274	82,432	204,765	119,345	556,816	(107,699)	449,117
営 業 費 用	140,966	77,508	193,884	120,584	532,942	(105,710)	427,232
営業利益(は営業損失)	9,308	4,924	10,881	1,239	23,874	(1,989)	21,885

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,667	78,929	255,514	173,048	618,158		618,158
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,044	32,163	17,275	4,508	144,990	(144,990)	
計	201,711	111,092	272,789	177,556	763,148	(144,990)	618,158
営 業 費 用	190,044	104,649	258,633	176,483	729,809	(142,170)	587,639
営業利益	11,667	6,443	14,156	1,073	33,339	(2,820)	30,519

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期 2,093百万円、前第3四半期 1,989百万円、前連結会計年度 2,820百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。